

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2025年10月27日提出
【計算期間】	第10期中(自 2025年1月28日至 2025年7月27日)
【ファンド名】	りそなラップ型ファンド（安定型） りそなラップ型ファンド（安定成長型） りそなラップ型ファンド（成長型）
【発行者名】	りそなアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西山 明宏
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【事務連絡者氏名】	石橋 里枝
【連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【電話番号】	03-6704-3821
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

【りそなラップ型ファンド（安定型）】

以下の運用状況は2025年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	45,392,826,107	99.86
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		64,586,856	0.14
合計（純資産総額）		45,457,412,963	100.00

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年 1月25日)	20,784	20,784	1.0185	1.0185
第2計算期間末 (2018年 1月25日)	22,683	22,683	1.0567	1.0567
第3計算期間末 (2019年 1月25日)	25,807	25,807	1.0330	1.0330
第4計算期間末 (2020年 1月27日)	30,465	30,465	1.0764	1.0764
第5計算期間末 (2021年 1月25日)	42,570	42,570	1.1028	1.1028
第6計算期間末 (2022年 1月25日)	55,845	55,845	1.1121	1.1121
第7計算期間末 (2023年 1月25日)	52,737	52,737	1.0401	1.0401
第8計算期間末 (2024年 1月25日)	50,932	50,932	1.0843	1.0843
第9計算期間末 (2025年 1月27日)	47,269	47,269	1.1180	1.1180
2024年 7月末日	48,362		1.1100	
8月末日	48,461		1.1119	
9月末日	48,865		1.1191	
10月末日	48,621		1.1198	
11月末日	47,909		1.1194	
12月末日	47,570		1.1202	
2025年 1月末日	47,056		1.1194	
2月末日	45,855		1.1104	
3月末日	45,054		1.1001	
4月末日	44,737		1.0939	
5月末日	45,105		1.1036	
6月末日	45,570		1.1185	
7月末日	45,457		1.1278	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2016年 2月26日～2017年 1月25日	0.0000
第2期	2017年 1月26日～2018年 1月25日	0.0000

第3期	2018年 1月26日～2019年 1月25日	0.0000
第4期	2019年 1月26日～2020年 1月27日	0.0000
第5期	2020年 1月28日～2021年 1月25日	0.0000
第6期	2021年 1月26日～2022年 1月25日	0.0000
第7期	2022年 1月26日～2023年 1月25日	0.0000
第8期	2023年 1月26日～2024年 1月25日	0.0000
第9期	2024年 1月26日～2025年 1月27日	0.0000
当中間期	2025年 1月28日～2025年 7月27日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2016年 2月26日～2017年 1月25日	1.85
第2期	2017年 1月26日～2018年 1月25日	3.75
第3期	2018年 1月26日～2019年 1月25日	2.24
第4期	2019年 1月26日～2020年 1月27日	4.20
第5期	2020年 1月28日～2021年 1月25日	2.45
第6期	2021年 1月26日～2022年 1月25日	0.84
第7期	2022年 1月26日～2023年 1月25日	6.47
第8期	2023年 1月26日～2024年 1月25日	4.25
第9期	2024年 1月26日～2025年 1月27日	3.11
当中間期	2025年 1月28日～2025年 7月27日	0.67

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【りそなラップ型ファンド（安定成長型）】

以下の運用状況は2025年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	103,068,243,534	99.71
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		301,231,516	0.29
合計（純資産総額）		103,369,475,050	100.00

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年 1月25日)	11,533	11,533	1.0254	1.0254
第2計算期間末 (2018年 1月25日)	13,222	13,222	1.1092	1.1092
第3計算期間末 (2019年 1月25日)	15,814	15,814	1.0460	1.0460
第4計算期間末 (2020年 1月27日)	21,818	21,818	1.1280	1.1280
第5計算期間末 (2021年 1月25日)	27,905	27,905	1.1726	1.1726

第6計算期間末	(2022年 1月25日)	46,339	46,339	1.2410	1.2410
第7計算期間末	(2023年 1月25日)	55,976	55,976	1.2008	1.2008
第8計算期間末	(2024年 1月25日)	67,554	67,554	1.3618	1.3618
第9計算期間末	(2025年 1月27日)	94,160	94,160	1.5081	1.5081
	2024年 7月末日	81,767		1.4501	
	8月末日	82,657		1.4396	
	9月末日	85,960		1.4517	
	10月末日	88,739		1.4862	
	11月末日	89,856		1.4840	
	12月末日	92,784		1.5068	
	2025年 1月末日	94,617		1.5062	
	2月末日	94,462		1.4718	
	3月末日	94,706		1.4507	
	4月末日	94,115		1.4260	
	5月末日	98,404		1.4695	
	6月末日	101,779		1.5047	
	7月末日	103,369		1.5419	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2016年 2月26日～2017年 1月25日	0.0000
第2期	2017年 1月26日～2018年 1月25日	0.0000
第3期	2018年 1月26日～2019年 1月25日	0.0000
第4期	2019年 1月26日～2020年 1月27日	0.0000
第5期	2020年 1月28日～2021年 1月25日	0.0000
第6期	2021年 1月26日～2022年 1月25日	0.0000
第7期	2022年 1月26日～2023年 1月25日	0.0000
第8期	2023年 1月26日～2024年 1月25日	0.0000
第9期	2024年 1月26日～2025年 1月27日	0.0000
当中間期	2025年 1月28日～2025年 7月27日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2016年 2月26日～2017年 1月25日	2.54
第2期	2017年 1月26日～2018年 1月25日	8.17
第3期	2018年 1月26日～2019年 1月25日	5.70
第4期	2019年 1月26日～2020年 1月27日	7.84
第5期	2020年 1月28日～2021年 1月25日	3.95
第6期	2021年 1月26日～2022年 1月25日	5.83
第7期	2022年 1月26日～2023年 1月25日	3.24
第8期	2023年 1月26日～2024年 1月25日	13.41
第9期	2024年 1月26日～2025年 1月27日	10.74
当中間期	2025年 1月28日～2025年 7月27日	1.94

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【りそなラップ型ファンド（成長型）】

以下の運用状況は2025年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	75,323,422,370	99.74
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		192,675,181	0.26
合計（純資産総額）		75,516,097,551	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年 1月25日)	4,579	4,579	1.0940	1.0940
第2計算期間末 (2018年 1月25日)	5,569	5,569	1.2340	1.2340
第3計算期間末 (2019年 1月25日)	7,562	7,562	1.1363	1.1363
第4計算期間末 (2020年 1月27日)	11,154	11,154	1.3102	1.3102
第5計算期間末 (2021年 1月25日)	14,999	14,999	1.3197	1.3197
第6計算期間末 (2022年 1月25日)	25,917	25,917	1.4980	1.4980
第7計算期間末 (2023年 1月25日)	34,023	34,023	1.5379	1.5379
第8計算期間末 (2024年 1月25日)	44,689	44,689	1.8872	1.8872
第9計算期間末 (2025年 1月27日)	67,886	67,886	2.2279	2.2279
2024年 7月末日	58,513		2.0896	
8月末日	58,863		2.0588	
9月末日	61,176		2.0821	
10月末日	64,519		2.1746	
11月末日	64,998		2.1613	
12月末日	66,593		2.2204	
2025年 1月末日	67,987		2.2199	
2月末日	66,928		2.1450	
3月末日	66,687		2.1019	
4月末日	65,586		2.0336	
5月末日	70,049		2.1406	
6月末日	72,906		2.2142	
7月末日	75,516		2.3071	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2016年 2月26日～2017年 1月25日	0.0000

第2期	2017年 1月26日～2018年 1月25日	0.0000
第3期	2018年 1月26日～2019年 1月25日	0.0000
第4期	2019年 1月26日～2020年 1月27日	0.0000
第5期	2020年 1月28日～2021年 1月25日	0.0000
第6期	2021年 1月26日～2022年 1月25日	0.0000
第7期	2022年 1月26日～2023年 1月25日	0.0000
第8期	2023年 1月26日～2024年 1月25日	0.0000
第9期	2024年 1月26日～2025年 1月27日	0.0000
当中間期	2025年 1月28日～2025年 7月27日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2016年 2月26日～2017年 1月25日	9.40
第2期	2017年 1月26日～2018年 1月25日	12.80
第3期	2018年 1月26日～2019年 1月25日	7.92
第4期	2019年 1月26日～2020年 1月27日	15.30
第5期	2020年 1月28日～2021年 1月25日	0.73
第6期	2021年 1月26日～2022年 1月25日	13.51
第7期	2022年 1月26日～2023年 1月25日	2.66
第8期	2023年 1月26日～2024年 1月25日	22.71
第9期	2024年 1月26日～2025年 1月27日	18.05
当中間期	2025年 1月28日～2025年 7月27日	3.12

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（参考）

R M国内債券マザーファンド

以下の運用状況は2025年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	187,616,503,680	85.22
地方債証券	日本	10,942,015,520	4.97
特殊債券	日本	10,453,398,309	4.75
社債券	日本	9,400,914,000	4.27
	フランス	494,463,000	0.22
	韓国	99,725,000	0.05
	小計	9,995,102,000	4.54
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		1,154,112,542	0.52
合計（純資産総額）		220,161,132,051	100.00

R M先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

以下の運用状況は2025年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	80,038,004,350	46.57
	カナダ	3,343,605,383	1.95
	メキシコ	1,408,554,066	0.82
	ドイツ	10,120,312,013	5.89
	イタリア	12,083,914,055	7.03
	フランス	12,728,768,104	7.41
	オランダ	2,277,780,707	1.33
	スペイン	7,924,917,705	4.61
	ベルギー	2,632,950,335	1.53
	オーストリア	2,004,789,049	1.17
	フィンランド	849,267,779	0.49
	アイルランド	741,352,994	0.43
	ポルトガル	1,056,033,313	0.61
	イギリス	9,804,386,093	5.70
	スウェーデン	303,234,622	0.18
	ノルウェー	259,410,642	0.15
	デンマーク	375,378,122	0.22
	ポーランド	1,149,319,624	0.67
	オーストラリア	2,152,464,858	1.25
	ニュージーランド	498,637,193	0.29
シンガポール	698,896,931	0.41	
マレーシア	921,849,302	0.54	
中国	19,814,634,600	11.53	
イスラエル	658,757,391	0.38	
	小計	173,847,219,231	101.14
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		1,966,389,755	1.14
合計（純資産総額）		171,880,829,476	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		176,866,375,359	102.90

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M先進国債券マザーファンド

以下の運用状況は2025年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	17,792,770,577	45.55
	カナダ	753,473,627	1.93

メキシコ	313,391,285	0.80
ドイツ	2,225,154,243	5.70
イタリア	2,664,237,862	6.82
フランス	2,837,894,562	7.26
オランダ	523,700,012	1.34
スペイン	1,739,493,118	4.45
ベルギー	595,048,680	1.52
オーストリア	451,890,809	1.16
フィンランド	199,339,373	0.51
アイルランド	157,471,123	0.40
ポルトガル	237,936,657	0.61
イギリス	2,171,293,544	5.56
スウェーデン	65,050,442	0.17
ノルウェー	57,629,298	0.15
デンマーク	74,946,286	0.19
ポーランド	257,180,761	0.66
オーストラリア	476,772,495	1.22
ニュージーランド	99,166,330	0.25
シンガポール	150,677,576	0.39
マレーシア	201,190,601	0.52
中国	4,399,511,805	11.26
イスラエル	142,410,457	0.36
小計	38,587,631,523	98.78
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	476,780,258	1.22
合計(純資産総額)	39,064,411,781	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	売建		2,552,459	0.01

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M新興国債券マザーファンド

以下の運用状況は2025年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	アイルランド	16,725,380,211	97.05
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		507,826,267	2.95
合計(純資産総額)		17,233,206,478	100.00

R M国内株式マザーファンド

以下の運用状況は2025年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	181,533,282,710	99.44
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		1,016,794,735	0.56
合計（純資産総額）		182,550,077,445	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	日本	914,190,000	0.50

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

R M先進国株式マザーファンド

以下の運用状況は2025年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	305,904,879,013	71.23
	カナダ	14,372,481,753	3.35
	パナマ	178,924,899	0.04
	ドイツ	11,149,468,313	2.60
	イタリア	2,977,264,829	0.69
	フランス	10,927,613,373	2.54
	オランダ	6,883,541,118	1.60
	スペイン	3,577,702,635	0.83
	ベルギー	912,275,761	0.21
	オーストリア	238,752,682	0.06
	ルクセンブルク	776,098,002	0.18
	フィンランド	1,124,699,895	0.26
	アイルランド	7,711,583,076	1.80
	ポルトガル	161,657,893	0.04
	イギリス	15,578,471,387	3.63
	スイス	11,259,404,935	2.62
	スウェーデン	3,313,384,663	0.77
	ノルウェー	668,333,125	0.16
	デンマーク	2,134,665,406	0.50
	ケイマン	804,557,805	0.19
	リベリア	493,319,811	0.11
	オーストラリア	6,969,670,579	1.62
	バミューダ	451,655,333	0.11
	ニュージーランド	312,817,317	0.07
	香港	1,737,476,757	0.40
	シンガポール	1,414,966,297	0.33
イスラエル	1,045,023,072	0.24	
キュラソー	301,235,978	0.07	
ジャージー	803,034,842	0.19	

	マン島	45,649,637	0.01
	小計	414,230,610,186	96.45
新株予約権証券	カナダ	0	0.00
投資証券	アメリカ	6,239,862,603	1.45
	フランス	160,269,108	0.04
	イギリス	95,866,936	0.02
	オーストラリア	419,260,984	0.10
	香港	87,151,161	0.02
	シンガポール	102,647,854	0.02
	小計	7,105,058,646	1.65
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		8,127,940,107	1.89
合計（純資産総額）		429,463,608,939	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	6,067,652,246	1.41
	買建	ドイツ	1,255,783,433	0.29

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		291,232,191	0.07
	売建		997,913,721	0.23

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M新興国株式マザーファンド

以下の運用状況は2025年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	140,517,546	0.28
	メキシコ	896,355,823	1.78
	ブラジル	1,720,313,818	3.42
	チリ	207,736,943	0.41
	コロンビア	57,100,434	0.11
	ペルー	17,871,765	0.04
	オランダ	56,350,765	0.11
	ルクセンブルク	70,297,386	0.14
	ギリシャ	312,539,355	0.62
	イギリス	133,365,529	0.27
	スイス	106,492,037	0.21
	トルコ	267,652,600	0.53
	チェコ	82,544,186	0.16
	キプロス	0	0.00
	ハンガリー	140,442,441	0.28
ポーランド	514,746,161	1.02	

	ロシア	0	0.00
	ケイマン	8,741,724,158	17.39
	バミューダ	195,803,272	0.39
	香港	403,925,629	0.80
	シンガポール	9,692,592	0.02
	マレーシア	609,202,636	1.21
	タイ	543,672,582	1.08
	フィリピン	219,763,477	0.44
	インドネシア	568,225,727	1.13
	韓国	5,399,634,260	10.74
	台湾	9,394,320,711	18.69
	中国	5,477,277,654	10.89
	インド	8,343,079,357	16.60
	カザフスタン	0	0.00
	カタール	375,705,739	0.75
	エジプト	27,493,042	0.05
	南アフリカ	1,412,545,488	2.81
	英ヴァージン諸島	0	0.00
	アラブ首長国連邦	834,851,929	1.66
	クウェート	378,564,017	0.75
	サウジアラビア	1,664,278,253	3.31
	小計	49,324,087,312	98.11
投資証券	メキシコ	44,123,103	0.09
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		905,892,015	1.80
合計（純資産総額）		50,274,102,430	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	893,256,586	1.78

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		420,787	0.00
	売建		422,068	0.00

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M国内リートマザーファンド

以下の運用状況は2025年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	68,018,995,700	98.61
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		955,585,824	1.39
合計（純資産総額）		68,974,581,524	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
不動産投信指数先物取引	買建	日本	863,928,000	1.25

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

R M先進国リートマザーファンド

以下の運用状況は2025年 7月31日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	641,082,165	0.74
	オーストラリア	57,495,798	0.07
	小計	698,577,963	0.80
投資証券	アメリカ	66,560,294,088	76.49
	カナダ	1,153,029,523	1.33
	ドイツ	26,375,250	0.03
	イタリア	11,162,815	0.01
	フランス	1,807,714,391	2.08
	オランダ	149,345,510	0.17
	スペイン	448,033,804	0.51
	ベルギー	896,996,721	1.03
	アイルランド	35,864,176	0.04
	イギリス	3,663,227,552	4.21
	オーストラリア	6,731,732,079	7.74
	ニュージーランド	71,645,566	0.08
	香港	918,753,111	1.06
	シンガポール	2,896,709,160	3.33
	韓国	145,546,419	0.17
	イスラエル	145,116,914	0.17
ガーナ	139,203,905	0.16	
小計	85,800,750,984	98.60	
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		518,446,603	0.60
合計(純資産総額)		87,017,775,550	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	411,532,100	0.47

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	売建		100,046,008	0.11

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

2【設定及び解約の実績】

【りそなラップ型ファンド（安定型）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2016年 2月26日～2017年 1月25日	25,381,905,439	4,973,752,236
第2期	2017年 1月26日～2018年 1月25日	6,097,994,810	5,039,903,818
第3期	2018年 1月26日～2019年 1月25日	7,006,194,546	3,489,739,773
第4期	2019年 1月26日～2020年 1月27日	8,485,272,377	5,165,483,563
第5期	2020年 1月28日～2021年 1月25日	16,343,902,608	6,042,857,533
第6期	2021年 1月26日～2022年 1月25日	17,991,903,564	6,378,710,842
第7期	2022年 1月26日～2023年 1月25日	6,025,270,820	5,539,188,136
第8期	2023年 1月26日～2024年 1月25日	2,801,853,137	6,531,050,641
第9期	2024年 1月26日～2025年 1月27日	3,149,745,000	7,843,077,308
当中間期	2025年 1月28日～2025年 7月27日	1,179,638,503	2,997,564,313

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【りそなラップ型ファンド（安定成長型）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2016年 2月26日～2017年 1月25日	13,938,406,425	2,689,976,686
第2期	2017年 1月26日～2018年 1月25日	3,629,066,210	2,956,644,450
第3期	2018年 1月26日～2019年 1月25日	5,192,436,946	1,994,834,117
第4期	2019年 1月26日～2020年 1月27日	6,629,563,738	2,405,436,519
第5期	2020年 1月28日～2021年 1月25日	8,246,883,187	3,790,679,482
第6期	2021年 1月26日～2022年 1月25日	18,505,700,189	4,964,755,424
第7期	2022年 1月26日～2023年 1月25日	13,294,353,008	4,020,070,867
第8期	2023年 1月26日～2024年 1月25日	10,746,713,419	7,753,483,620
第9期	2024年 1月26日～2025年 1月27日	19,919,348,405	7,089,617,036
当中間期	2025年 1月28日～2025年 7月27日	8,429,506,473	3,960,050,080

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【りそなラップ型ファンド（成長型）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2016年 2月26日～2017年 1月25日	5,825,054,815	1,639,445,533
第2期	2017年 1月26日～2018年 1月25日	2,050,607,361	1,722,691,092
第3期	2018年 1月26日～2019年 1月25日	3,485,323,161	1,344,051,033
第4期	2019年 1月26日～2020年 1月27日	4,205,065,813	2,346,609,085
第5期	2020年 1月28日～2021年 1月25日	5,660,248,833	2,807,367,924
第6期	2021年 1月26日～2022年 1月25日	8,389,590,851	2,453,741,504
第7期	2022年 1月26日～2023年 1月25日	7,028,388,102	2,206,080,560
第8期	2023年 1月26日～2024年 1月25日	6,766,220,056	5,210,153,030
第9期	2024年 1月26日～2025年 1月27日	10,766,152,747	3,975,525,432
当中間期	2025年 1月28日～2025年 7月27日	4,435,768,157	2,176,908,285

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

りそなラップ型ファンド(安定型)
りそなラップ型ファンド(安定成長型)
りそなラップ型ファンド(成長型)

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第284条および第307条の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期中間計算期間(2025年 1月28日から2025年 7月27日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【りそなラップ型ファンド（安定型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 2025年 1月27日現在	第10期中間計算期間末 2025年 7月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	304,286,984	247,904,594
親投資信託受益証券	47,176,512,058	45,449,702,715
未収入金	-	70,000,000
未収利息	2,917	2,377
流動資産合計	47,480,801,959	45,767,609,686
資産合計	47,480,801,959	45,767,609,686
負債の部		
流動負債		
未払解約金	47,641,874	78,791,320
未払受託者報酬	10,770,728	9,787,463
未払委託者報酬	150,790,142	137,024,544
その他未払費用	1,642,443	1,492,494
流動負債合計	210,845,187	227,095,821
負債合計	210,845,187	227,095,821
純資産の部		
元本等		
元本	42,280,278,451	40,462,352,641
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,989,678,321	5,078,161,224
（分配準備積立金）	3,542,105,042	3,293,676,120
元本等合計	47,269,956,772	45,540,513,865
純資産合計	47,269,956,772	45,540,513,865
負債純資産合計	47,480,801,959	45,767,609,686

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期中間計算期間 自 2024年 1月26日 至 2024年 7月25日	第10期中間計算期間 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月27日
営業収益		
受取利息	8,267	372,326
有価証券売買等損益	1,133,003,809	440,190,657
営業収益合計	1,133,012,076	440,562,983
営業費用		
支払利息	25,595	-
受託者報酬	10,930,161	9,787,463
委託者報酬	153,022,197	137,024,544
その他費用	1,666,761	1,492,494
営業費用合計	165,644,714	148,304,501
営業利益又は営業損失（ ）	967,367,362	292,258,482
経常利益又は経常損失（ ）	967,367,362	292,258,482
中間純利益又は中間純損失（ ）	967,367,362	292,258,482
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	91,134,378	26,688,703
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,958,593,058	4,989,678,321
剰余金増加額又は欠損金減少額	159,155,202	122,860,013
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	159,155,202	122,860,013
剰余金減少額又は欠損金増加額	418,131,562	353,324,295
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	418,131,562	353,324,295
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,575,849,682	5,078,161,224

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

(中間貸借対照表に関する注記)

第9期 2025年 1月27日現在		第10期中間計算期間末 2025年 7月27日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況		1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	46,973,610,759円	期首元本額	42,280,278,451円
期中追加設定元本額	3,149,745,000円	期中追加設定元本額	1,179,638,503円
期中一部解約元本額	7,843,077,308円	期中一部解約元本額	2,997,564,313円
2. 計算期間の末日における受益権の総数	42,280,278,451口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数	40,462,352,641口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.1180円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1.1255円
1口当たり純資産額		1口当たり純資産額	
(10,000口当たり純資産額)	(11,180円)	(10,000口当たり純資産額)	(11,255円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

第9期 2025年 1月27日現在		第10期中間計算期間末 2025年 7月27日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 同左
	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。		コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	同左

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

【りそなラップ型ファンド（安定成長型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 2025年 1月27日現在	第10期中間計算期間末 2025年 7月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	899,567,187	1,044,478,111
親投資信託受益証券	93,779,251,057	102,512,379,627
未収利息	8,625	10,015
流動資産合計	94,678,826,869	103,556,867,753
資産合計	94,678,826,869	103,556,867,753
負債の部		
流動負債		
未払解約金	27,267,337	178,813,300
未払受託者報酬	19,528,596	20,818,815
未払委託者報酬	468,686,129	499,651,543
その他未払費用	2,978,019	3,174,782
流動負債合計	518,460,081	702,458,440
負債合計	518,460,081	702,458,440
純資産の部		
元本等		
元本	62,436,973,326	66,906,429,719
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	31,723,393,462	35,947,979,594
（分配準備積立金）	14,804,706,226	13,945,728,790
元本等合計	94,160,366,788	102,854,409,313
純資産合計	94,160,366,788	102,854,409,313
負債純資産合計	94,678,826,869	103,556,867,753

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期中間計算期間 自 2024年 1月26日 至 2024年 7月25日	第10期中間計算期間 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月27日
営業収益		
受取利息	20,011	1,151,627
有価証券売買等損益	4,641,609,934	2,689,128,570
営業収益合計	4,641,629,945	2,690,280,197
営業費用		
支払利息	60,642	-
受託者報酬	16,530,871	20,818,815
委託者報酬	396,740,721	499,651,543
その他費用	2,520,870	3,174,782
営業費用合計	415,853,104	523,645,140
営業利益又は営業損失（ ）	4,225,776,841	2,166,635,057
経常利益又は経常損失（ ）	4,225,776,841	2,166,635,057
中間純利益又は中間純損失（ ）	4,225,776,841	2,166,635,057
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	241,610,180	61,916,889
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	17,947,635,582	31,723,393,462
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,552,515,696	3,995,450,493
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,552,515,696	3,995,450,493
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,491,895,092	1,999,416,307
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,491,895,092	1,999,416,307
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	24,992,422,847	35,947,979,594

（ 3 ） 【 中間注記表 】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（ 中間貸借対照表に関する注記 ）

第9期 2025年 1月27日現在	第10期中間計算期間末 2025年 7月27日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 49,607,241,957円	期首元本額 62,436,973,326円
期中追加設定元本額 19,919,348,405円	期中追加設定元本額 8,429,506,473円
期中一部解約元本額 7,089,617,036円	期中一部解約元本額 3,960,050,080円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 62,436,973,326口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 66,906,429,719口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.5081円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.5373円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (15,081円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (15,373円)

（ 中間損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

該当事項はありません。

（ 金融商品に関する注記 ）

金融商品の時価等に関する事項

第9期 2025年 1月27日現在	第10期中間計算期間末 2025年 7月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（ 重要な後発事象に関する注記 ）

該当事項はありません。

（ その他の注記 ）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

【りそなラップ型ファンド（成長型）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第9期 2025年 1月27日現在	第10期中間計算期間末 2025年 7月27日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	745,402,661	747,477,609
親投資信託受益証券	67,568,255,823	74,988,990,129
未収利息	7,147	7,167
流動資産合計	68,313,665,631	75,736,474,905
資産合計	68,313,665,631	75,736,474,905
負債の部		
流動負債		
未払解約金	39,334,373	136,580,396
未払受託者報酬	14,009,559	14,773,308
未払委託者報酬	371,253,326	391,492,728
その他未払費用	2,136,362	2,252,841
流動負債合計	426,733,620	545,099,273
負債合計	426,733,620	545,099,273
純資産の部		
元本等		
元本	30,470,986,546	32,729,846,418
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	37,415,945,465	42,461,529,214
（分配準備積立金）	16,992,664,094	15,880,776,453
元本等合計	67,886,932,011	75,191,375,632
純資産合計	67,886,932,011	75,191,375,632
負債純資産合計	68,313,665,631	75,736,474,905

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第9期中間計算期間 自 2024年 1月26日 至 2024年 7月25日	第10期中間計算期間 自 2025年 1月28日 至 2025年 7月27日
営業収益		
受取利息	15,194	868,929
有価証券売買等損益	5,135,803,150	2,936,734,306
営業収益合計	5,135,818,344	2,937,603,235
営業費用		
支払利息	40,667	-
受託者報酬	11,492,763	14,773,308
委託者報酬	304,558,189	391,492,728
その他費用	1,752,559	2,252,841
営業費用合計	317,844,178	408,518,877
営業利益又は営業損失（ ）	4,817,974,166	2,529,084,358
経常利益又は経常損失（ ）	4,817,974,166	2,529,084,358
中間純利益又は中間純損失（ ）	4,817,974,166	2,529,084,358
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	218,250,998	92,214,579
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	21,008,807,185	37,415,945,465
剰余金増加額又は欠損金減少額	6,048,385,782	5,081,004,214
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	6,048,385,782	5,081,004,214
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,461,514,284	2,656,719,402
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,461,514,284	2,656,719,402
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	30,195,401,851	42,461,529,214

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第9期 2025年 1月27日現在	第10期中間計算期間末 2025年 7月27日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 23,680,359,231円	期首元本額 30,470,986,546円
期中追加設定元本額 10,766,152,747円	期中追加設定元本額 4,435,768,157円
期中一部解約元本額 3,975,525,432円	期中一部解約元本額 2,176,908,285円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 30,470,986,546口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 32,729,846,418口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 2.2279円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 2.2973円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (22,279円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (22,973円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第9期 2025年 1月27日現在	第10期中間計算期間末 2025年 7月27日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。	3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（参考）

「りそなラップ型ファンド」の各ファンドは「RM国内債券マザーファンド」、「RM先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」、「RM先進国債券マザーファンド」、「RM新興国債券マザーファンド」、「RM国内株式マザーファンド」、「RM先進国株式マザーファンド」、「RM新興国株式マザーファンド」、「RM国内リートマザーファンド」および「RM先進国リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

RM国内債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2025年 7月27日現在	
資産の部	
流動資産	
金銭信託	13,852

2025年 7月27日現在

コール・ローン	1,103,562,664
国債証券	187,172,251,190
地方債証券	10,911,354,370
特殊債券	10,427,463,054
社債券	9,976,963,000
未収入金	1,217,497,500
未収利息	402,115,802
前払費用	25,455,823
流動資産合計	221,236,677,255
資産合計	221,236,677,255
負債の部	
流動負債	
未払解約金	1,464,909,700
流動負債合計	1,464,909,700
負債合計	1,464,909,700
純資産の部	
元本等	
元本	235,100,323,815
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	15,328,556,260
元本等合計	219,771,767,555
純資産合計	219,771,767,555
負債純資産合計	221,236,677,255

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報 会社の提供する価額で評価しております。
-----------------	--

（貸借対照表に関する注記）

2025年 7月27日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年 1月28日
期首元本額	229,455,623,948円
期中追加設定元本額	24,804,560,185円
期中一部解約元本額	19,159,860,318円
期末元本額	235,100,323,815円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	7,642,814,906円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	7,704,203,397円
りそなラップ型ファンド（成長型）	748,244,012円
DCりそな グローバルバランス	1,258,210,106円
つみたてバランスファンド	15,514,045,616円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	9,578,434,583円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	3,173,207,810円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	998,542,285円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	2,005,715,268円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	602,924,464円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	142,814,929円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	199,124,855円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	1,218,686,869円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	523,432,132円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	41,153,160円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	521,864,451円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	104,474,243円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	56,435,182円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	134,844,581円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	36,006,871円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	25,867,571円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	2,161,184円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	1,362,403円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2040(運用継続型)	1,007,327円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045(運用継続型)	514,996円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050(運用継続型)	185,351円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055(運用継続型)	238,290円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060(運用継続型)	80,907円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065(運用継続型)	30,552円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	19,536円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	12,685円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070(運用継続型)	24,589円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075(運用継続型)	16,202円
FWりそな円建債券アクティブファンド	723,098,442円
FWりそな国内債券インデックスファンド	140,539,865,016円
Smart-i 国内債券インデックス	17,237,846,127円
Smart-i 8資産バランス 安定型	3,459,468,990円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	2,466,756,371円
Smart-i 8資産バランス 成長型	507,876,465円
りそなFT 国内債券インデックス(適格機関投資家専用)	9,559,332,274円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	6,091,143,603円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	15,520,653円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	17,756,296円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	16,487,668円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	712,529,125円
りそなFT パッシブバランス(適格機関投資家専用)	630,512,744円
りそなFT マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	885,428,728円
2. 計算日における受益権の総数	235,100,323,815口
3. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	15,328,556,260円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.9348円
(10,000口当たり純資産額)	(9,348円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2025年 7月27日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

R M先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり)

貸借対照表

(単位:円)

2025年 7月27日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	303,541,041
コール・ローン	618,864,591
国債証券	173,275,030,126
未収入金	655,124,844

2025年 7月27日現在

未収利息	1,547,843,711
前払費用	135,297,146
流動資産合計	176,535,701,459
資産合計	176,535,701,459
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	4,383,332,517
未払金	11,511,654
未払解約金	617,988,600
流動負債合計	5,012,832,771
負債合計	5,012,832,771
純資産の部	
元本等	
元本	205,285,673,152
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	33,762,804,464
元本等合計	171,522,868,688
純資産合計	171,522,868,688
負債純資産合計	176,535,701,459

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2025年 7月27日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年 1月28日
期首元本額	198,393,638,064円
期中追加設定元本額	25,957,476,119円
期中一部解約元本額	19,065,441,031円
期末元本額	205,285,673,152円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	28,167,384,189円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	38,537,966,274円
りそなラップ型ファンド（成長型）	5,990,371,686円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	10,708,888,862円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	3,547,828,248円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	1,116,465,259円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	2,242,579,349円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	674,155,832円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	159,688,321円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	222,635,000円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	4,458,291,402円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	2,457,012,203円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	390,492,174円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	298,394,303円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	117,080,117円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	63,245,063円

ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	150,971,588円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	40,351,315円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	28,989,903円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	2,428,397円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035(運用継続型)	1,528,150円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040(運用継続型)	1,131,235円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045(運用継続型)	574,167円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050(運用継続型)	206,060円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055(運用継続型)	266,467円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060(運用継続型)	90,780円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065(運用継続型)	34,164円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	21,925円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	14,136円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070(運用継続型)	27,668円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075(運用継続型)	18,087円
FWりそな円建債券アクティブファンド	103,847,897円
FWりそな先進国債券インデックスファンド(為替ヘッジあり)	68,077,566,840円
Smart-i 先進国債券インデックス(為替ヘッジあり)	22,991,978,721円
Smart-i 8資産バランス 安定型	3,877,149,764円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	2,757,940,153円
Smart-i 8資産バランス 成長型	567,825,131円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	582,028,473円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	3,480,256,260円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	58,010,675円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	96,086,389円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	107,928,122円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	806,630,397円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	1,752,534,747円
りそなFT マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	646,757,259円
2. 計算日における受益権の総数	205,285,673,152口
3. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	33,762,804,464円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額	0.8355円
(10,000口当たり純資産額)	(8,355円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2025年 7月27日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法 国債証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引 (その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額 が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額 自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(通貨関連)

(2025年 7月27日現在)

(単位: 円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
			うち1年超	

市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	172,725,695,415	-	177,109,027,932	4,383,332,517
	米ドル	78,453,437,751	-	80,693,316,611	2,239,878,860
	カナダドル	3,339,778,269	-	3,419,396,640	79,618,371
	メキシコペソ	1,424,393,129	-	1,484,369,560	59,976,431
	ユーロ	53,044,827,442	-	54,289,726,063	1,244,898,621
	英ポンド	9,978,018,691	-	10,079,310,591	101,291,900
	スウェーデンクローナ	309,927,776	-	315,860,657	5,932,881
	ノルウェークローネ	263,150,814	-	269,595,909	6,445,095
	デンマーククローネ	377,525,731	-	386,246,810	8,721,079
	ポーランドズロチ	1,169,119,595	-	1,194,181,886	25,062,291
	オーストラリアドル	2,154,398,493	-	2,220,905,930	66,507,437
	ニュージーランドドル	501,234,345	-	510,339,265	9,104,920
	シンガポールドル	688,054,558	-	702,694,377	14,639,819
	マレーシアリンギット	858,390,588	-	874,873,164	16,482,576
	中国元	19,523,716,907	-	20,003,478,187	479,761,280
	イスラエルシェケル	639,721,326	-	664,732,282	25,010,956
	合計	172,725,695,415	-	177,109,027,932	4,383,332,517

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2025年 7月27日現在

資産の部	
流動資産	
預金	155,016,978
コール・ローン	22,137,443
国債証券	38,547,389,035
未収利息	322,032,829
前払費用	52,208,508
流動資産合計	39,098,784,793
資産合計	39,098,784,793
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	205,172

2025年 7月27日現在

未払解約金	34,702,100
流動負債合計	34,907,272
負債合計	34,907,272
純資産の部	
元本等	
元本	29,652,302,447
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	9,411,575,074
元本等合計	39,063,877,521
純資産合計	39,063,877,521
負債純資産合計	39,098,784,793

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2025年 7月27日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年 1月28日
期首元本額	32,718,140,455円
期中追加設定元本額	5,254,918,109円
期中一部解約元本額	8,320,756,117円
期末元本額	29,652,302,447円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	863,384,938円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	1,528,772,703円
りそなラップ型ファンド（成長型）	1,109,111,793円
DCりそな グローバルバランス	59,173,755円
つみたてバランスファンド	2,731,040,982円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	1,538,659,311円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	497,700,653円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	154,579,179円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	313,219,045円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	92,818,405円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	21,662,225円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	30,091,968円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	133,212,468円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	89,852,650円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	59,486,722円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	6,059,707円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	2,903,703円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	9,428,821円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	3,992,432円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	6,780,419円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	304,613円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	213,085円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040（運用継続型）	159,390円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045（運用継続型）	80,343円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050（運用継続型）	28,928円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055（運用継続型）	36,931円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2060（運用継続型）	12,424円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065（運用継続型）	4,195円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	2,763円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	1,773円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070（運用継続型）	3,550円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075（運用継続型）	2,306円
FWりそな先進国債券アクティブファンド	39,842,470円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	30,105,438円
FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジなし）	9,023,955,841円
Smart-i 先進国債券インデックス（為替ヘッジなし）	5,626,724,326円
Smart-i 8資産バランス 安定型	548,637,163円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	375,408,223円
Smart-i 8資産バランス 成長型	73,961,413円
りそなFT 先進国債券インデックス（適格機関投資家専用）	1,046,893,436円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	1,465,935円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	4,161,173円
りそなVIグローバル・バランスファンド（成長型）（適格機関投資家専用）	24,126,302円
りそなFT パッシブバランス（適格機関投資家専用）	1,424,246,081円
りそなマルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	31,053,867円
りそなFT パッシブバランス（適格機関投資家専用）	624,129,887円
りそなFT マルチアセットファンド（適格機関投資家専用）	347,371,809円
りそなFT パッシブバランス202307（適格機関投資家専用）	1,177,436,903円
2. 計算日における受益権の総数	29,652,302,447口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3174円
(10,000口当たり純資産額)	(13,174円)

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

2025年 7月27日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。
2. 時価の算定方法	国債証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引 （その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額 が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額 自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（通貨関連）

（2025年 7月27日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	114,441,210	-	114,646,382	205,172
	米ドル	57,217,950	-	57,322,587	104,637
	ユーロ	44,103,813	-	44,166,306	62,493
	中国元	13,119,447	-	13,157,489	38,042
	合計	114,441,210	-	114,646,382	205,172

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M新興国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2025年 7月27日現在

資産の部	
流動資産	
預金	1,215,945
コール・ローン	44,199,194
投資信託受益証券	16,726,067,566
未収配当金	440,460,487
未収利息	423
流動資産合計	17,211,943,615
資産合計	17,211,943,615
負債の部	
流動負債	
未払解約金	5,134,700
流動負債合計	5,134,700
負債合計	5,134,700
純資産の部	
元本等	
元本	11,384,729,659
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	5,822,079,256
元本等合計	17,206,808,915
純資産合計	17,206,808,915
負債純資産合計	17,211,943,615

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な	外貨建取引等の処理基準

事項	外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。
----	--

(貸借対照表に関する注記)

2025年 7月27日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年 1月28日
期首元本額	10,491,761,654円
期中追加設定元本額	1,417,600,516円
期中一部解約元本額	524,632,511円
期末元本額	11,384,729,659円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	601,824,321円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,340,345,558円
りそなラップ型ファンド(成長型)	970,501,490円
DCりそな グローバルバランス	22,953,512円
つみたてバランスファンド	2,411,546,040円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	329,918,533円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	323,843,921円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	235,239,496円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	128,376,591円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	91,775,749円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	54,385,026円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	151,770,921円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	79,787,189円
九州SDGs・グローバルバランス	23,833,798円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	10,029,253円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	124,000,428円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	141,340,986円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	92,852,949円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	78,512,839円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	52,007,889円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	3,835,715円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	2,558,827円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	8,306,563円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	3,525,170円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	5,933,692円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	5,953,730円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035(運用継続型)	86,377円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040(運用継続型)	102,789円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045(運用継続型)	78,515円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050(運用継続型)	43,499円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055(運用継続型)	91,116円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060(運用継続型)	60,843円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065(運用継続型)	84,656円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	54,034円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	34,871円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070(運用継続型)	70,302円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075(運用継続型)	44,659円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	33,069,634円
FWりそな新興国債券インデックスファンド	2,882,089,994円
Smart-i 8資産バランス 安定型	118,213,419円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	396,772,747円
Smart-i 8資産バランス 成長型	632,923,706円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	1,282,096円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	3,628,529円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	21,037,687円
2. 計算日における受益権の総数	11,384,729,659口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5114円
(10,000口当たり純資産額)	(15,114円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2025年 7月27日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
ん。
2. 時価の算定方法
投資信託受益証券
（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額
が異なることもあります。

（重要な後発事象に関する注記）
該当事項はありません。

（その他の注記）
デリバティブ取引に関する注記
該当事項はありません。

R M国内株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2025年 7月27日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	803,311,227
株式	182,193,143,080
派生商品評価勘定	46,022,950
未収入金	1,209,168,397
未収配当金	234,285,830
未収利息	7,702
差入委託証拠金	52,912,940
流動資産合計	184,538,852,126
資産合計	184,538,852,126
負債の部	
流動負債	
前受金	56,115,000
未払解約金	991,040,800
流動負債合計	1,047,155,800
負債合計	1,047,155,800
純資産の部	
元本等	
元本	77,824,716,700
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	105,666,979,626
元本等合計	183,491,696,326
純資産合計	183,491,696,326
負債純資産合計	184,538,852,126

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

派生商品取引等損益
原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2025年 7月27日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年 1月28日
期首元本額	74,351,856,853円
期中追加設定元本額	26,723,444,079円
期中一部解約元本額	23,250,584,232円
期末元本額	77,824,716,700円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	1,706,158,985円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	5,403,448,717円
りそなラップ型ファンド(成長型)	5,634,238,508円
DCりそな グローバルバランス	64,952,263円
つみたてバランスファンド	9,688,244,448円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	437,473,389円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	425,595,543円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	311,007,006円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	169,243,667円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	122,784,876円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	73,169,312円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	202,213,854円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	267,832,116円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	306,390,749円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	298,028,132円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	101,898,839円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	7,576,867円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	6,067,600円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	25,429,186円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	13,913,997円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	28,554,265円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	7,973,798円
りそなTOPIXインデックス	83,958,401円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035(運用継続型)	116,964円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040(運用継続型)	137,182円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045(運用継続型)	105,140円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050(運用継続型)	56,088円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055(運用継続型)	121,889円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060(運用継続型)	81,631円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065(運用継続型)	109,591円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	72,130円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	46,521円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070(運用継続型)	91,877円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075(運用継続型)	59,559円
FWりそな国内株式アクティブファンド	210,132,413円
FWりそな国内株式インデックスファンド	37,276,315,115円
Smart-i TOPIXインデックス	7,667,835,830円
Smart-i 8資産バランス 安定型	154,518,353円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	563,302,745円
Smart-i 8資産バランス 成長型	848,235,495円
TOPIXインデックスファンド(適格機関投資家専用)	358,690,190円
りそなFT TOPIXインデックス(適格機関投資家専用)	1,561,194,388円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	104,565,000円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	1,188,761,416円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	4,111,246円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	15,389,860円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	65,862,268円
りそなFT パッシブバランス(適格機関投資家専用)	708,020,552円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	65,770,238円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	48,585,431円
りそなFT パッシブバランス(適格機関投資家専用)	182,706,223円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	127,255円
りそなFT マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	130,614,852円
りそなDAAファンド202205(適格機関投資家専用)	64,642,586円

りそなFT パッシブバランス202307(適格機関投資家専用)	803,399,335円
りそなマルチアセットファンド202310(適格機関投資家専用)	220,246,586円
りそなマルチアセットファンド202403(適格機関投資家専用)	194,536,233円
2. 計算日における受益権の総数	77,824,716,700口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.3578円
(10,000口当たり純資産額)	(23,578円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2025年 7月27日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
株式	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額	
自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2025年 7月27日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	867,857,050	-	913,880,000	46,022,950
合計		867,857,050	-	913,880,000	46,022,950

(注) 時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位:円)

2025年 7月27日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	3,338,920,145
コール・ローン	795,777,601
株式	410,882,678,200
投資証券	7,154,697,326
派生商品評価勘定	145,679,553
未収入金	741,084,600

2025年 7月27日現在

未収配当金	225,921,992
未収利息	7,630
差入委託証拠金	4,456,224,324
流動資産合計	427,740,991,371
資産合計	427,740,991,371
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	51,620
未払解約金	161,090,900
流動負債合計	161,142,520
負債合計	161,142,520
純資産の部	
元本等	
元本	115,569,370,971
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	312,010,477,880
元本等合計	427,579,848,851
純資産合計	427,579,848,851
負債純資産合計	427,740,991,371

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 新株予約権証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2025年 7月27日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年 1月28日
期首元本額	107,140,400,576円
期中追加設定元本額	26,474,243,041円
期中一部解約元本額	18,045,272,646円
期末元本額	115,569,370,971円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	1,363,922,515円

りそなラップ型ファンド(安定成長型)	8,184,504,750円
りそなラップ型ファンド(成長型)	9,902,941,032円
DCりそな グローバルバランス	42,660,444円
つみたてバランスファンド	4,120,732,180円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	1,702,923,895円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	1,656,204,638円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	1,196,086,803円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	656,718,111円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	467,779,804円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	275,635,107円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	760,558,117円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	215,116,599円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	465,665,451円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	499,146,997円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	48,448,057円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	10,590,522円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	12,493,014円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	54,886,262円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	28,802,038円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	58,682,899円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	29,806,864円
りそな先進国株式インデックス	182,280,768円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035(運用継続型)	433,833円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040(運用継続型)	517,131円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045(運用継続型)	394,692円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050(運用継続型)	216,566円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055(運用継続型)	453,752円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060(運用継続型)	302,622円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065(運用継続型)	421,648円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	268,626円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	173,542円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070(運用継続型)	354,544円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075(運用継続型)	222,105円
FWりそな先進国株式アクティブファンド	57,643,475円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	179,632,282円
FWりそな先進国株式インデックスファンド	35,099,381,672円
Smart-i 先進国株式インデックス	32,558,493,583円
Smart-i 8資産バランス 安定型	619,572,849円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	2,128,052,343円
Smart-i 8資産バランス 成長型	3,217,024,150円
Smart-i Select 全世界株式インデックス	3,082,397,682円
Smart-i Select 全世界株式インデックス(除く日本)	996,660,548円
Smart-i DC 全世界株式インデックス	1,264,422,999円
Smart-i DC 全世界株式インデックス(除く日本)	8,942,366円
りそなFT 先進国株式インデックス(適格機関投資家専用)	675,868,755円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	66,309,857円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	713,125,634円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	3,479,063円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	23,794,632円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	233,521,113円
りそなFT パッシブバランス(適格機関投資家専用)	837,304,839円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	123,294,922円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	236,834,508円
りそなFT パッシブバランス(適格機関投資家専用)	59,740,170円
りそなFT マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	217,086,401円
りそなDAAファンド202205(適格機関投資家専用)	316,733,415円
りそなFT パッシブバランス202307(適格機関投資家専用)	909,707,785円
2. 計算日における受益権の総数	115,569,370,971口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	3.6998円
(10,000口当たり純資産額)	(36,998円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)
金融商品の時価等に関する事項

2025年 7月27日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
ん。
2. 時価の算定方法
株式、新株予約権証券、投資証券
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引
(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額
が異なることもあります。
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額
自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)
該当事項はありません。

(その他の注記)
デリバティブ取引に関する注記
(株式関連)

(2025年 7月27日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	8,030,514,474	-	8,167,778,481	137,264,007
	合計	8,030,514,474	-	8,167,778,481	137,264,007

(注)時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

(通貨関連)

(2025年 7月27日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	買建	1,371,662,435	-	1,380,077,079	8,414,644
	米ドル	1,018,977,126	-	1,025,635,416	6,658,290
	カナダドル	55,984,708	-	56,152,876	168,168
	ユーロ	110,214,532	-	110,849,076	634,544
	英ポンド	73,374,917	-	73,622,885	247,968
	スイスフラン	38,786,638	-	38,903,678	117,040
	ノルウェークロー ネ	6,976,176	-	6,991,296	15,120
	デンマーククロ ネ	7,158,768	-	7,193,891	35,123
	オーストラリアド ル	47,129,950	-	47,588,961	459,011
	香港ドル	13,059,620	-	13,139,000	79,380
	売建	1,325,492,520	-	1,325,543,238	50,718
	米ドル	1,006,400,500	-	1,006,429,186	28,686
	カナダドル	42,111,030	-	42,113,331	2,301
	ユーロ	150,679,650	-	150,683,130	3,480
英ポンド	45,762,180	-	45,762,801	621	
スイスフラン	27,784,350	-	27,788,475	4,125	

	スウェーデンクローナ	6,185,200	-	6,186,960	1,760
	デンマーククローネ	6,032,780	-	6,033,586	806
	オーストラリアドル	21,365,960	-	21,365,058	902
	シンガポールドル	10,378,350	-	10,378,971	621
	イスラエルシケル	8,792,520	-	8,801,740	9,220
	合計	2,697,154,955	-	2,705,620,317	8,363,926

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

R M新興国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2025年 7月27日現在

資産の部	
流動資産	
預金	528,179,176
コール・ローン	50,794,043
株式	49,333,599,946
投資証券	44,092,598
派生商品評価勘定	26,913,184
未収入金	2,652,382
未収配当金	150,178,416
未収利息	487
差入委託証拠金	288,207,294
流動資産合計	50,424,617,526
資産合計	
50,424,617,526	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	662,984
未払金	7,706,736
未払解約金	152,847,800
流動負債合計	161,217,520
負債合計	
161,217,520	
純資産の部	
元本等	
元本	21,188,070,941
剰余金	
剰余金又は欠損金()	29,075,329,065
元本等合計	50,263,400,006
純資産合計	
50,263,400,006	
負債純資産合計	
50,424,617,526	

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2025年 7月27日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年 1月28日
期首元本額	20,258,473,920円
期中追加設定元本額	3,102,965,387円
期中一部解約元本額	2,173,368,366円
期末元本額	21,188,070,941円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	388,916,836円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	2,650,108,807円
りそなラップ型ファンド（成長型）	2,318,668,443円
DCりそな グローバルバランス	14,865,000円
つみたてバランスファンド	1,630,947,723円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	446,606,662円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	433,706,323円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	314,560,684円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	170,860,694円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	121,975,945円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	72,565,160円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	200,098,506円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	122,752,112円
九州SDGs・グローバルバランス	49,186,451円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	6,546,549円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	271,006,456円
ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）	407,769,146円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	60,602,173円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	148,122,771円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	170,372,333円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	4,005,826円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	2,518,545円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	3,413,522円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	16,236,665円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	9,040,850円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	19,018,623円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	7,700,363円
りそな新興国株式インデックス	7,268,214円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035（運用継続型）	113,144円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2040(運用継続型)	135,099円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045(運用継続型)	102,103円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050(運用継続型)	56,399円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055(運用継続型)	119,497円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060(運用継続型)	78,440円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065(運用継続型)	109,979円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	69,704円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	45,014円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070(運用継続型)	92,665円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075(運用継続型)	57,663円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	186,175,749円
FWりそな新興国株式インデックスファンド	3,793,869,686円
Smart-i 新興国株式インデックス	4,461,807,284円
Smart-i 8資産バランス 安定型	160,671,045円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	535,432,842円
Smart-i 8資産バランス 成長型	854,355,810円
Smart-i Select 全世界株式インデックス	595,922,154円
Smart-i Select 全世界株式インデックス(除く日本)	192,241,993円
Smart-i DC 全世界株式インデックス	243,934,747円
Smart-i DC 全世界株式インデックス(除く日本)	1,724,857円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	843,258円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	7,738,228円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	82,932,199円
2. 計算日における受益権の総数	21,188,070,941口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.3722円
(10,000口当たり純資産額)	(23,722円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2025年 7月27日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
	ん。
2. 時価の算定方法	
株式、投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
	また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2025年 7月27日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	850,682,737	-	877,594,208	26,911,471
	合計	850,682,737	-	877,594,208	26,911,471

(注) 時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

(通貨関連)

(2025年 7月27日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	7,909,532	-	7,909,265	267
	米ドル	379,232	-	380,945	1,713
	南アフリカランド	7,530,300	-	7,528,320	1,980
	売建	114,668,232	-	115,329,236	661,004
	米ドル	114,289,000	-	114,947,756	658,756
	カタールリアル	186,786	-	187,991	1,205
	オフショア人民元	192,446	-	193,489	1,043
合計		122,577,764	-	123,238,501	661,271

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

R M国内リートマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2025年 7月27日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	551,569,209
投資証券	66,540,663,800
派生商品評価勘定	30,186,020
未収入金	63,804,100
未収配当金	485,943,813
未収利息	5,289
差入委託証拠金	31,099,573
流動資産合計	67,703,271,804
資産合計	67,703,271,804
負債の部	
流動負債	
前受金	27,429,500
未払金	130,146,084
未払解約金	100,823,700
流動負債合計	258,399,284
負債合計	258,399,284
純資産の部	
元本等	
元本	43,450,145,686

2025年 7月27日現在

剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	23,994,726,834
元本等合計	67,444,872,520
純資産合計	67,444,872,520
負債純資産合計	67,703,271,804

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2025年 7月27日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年 1月28日
期首元本額	47,720,214,481円
期中追加設定元本額	8,997,983,266円
期中一部解約元本額	13,268,052,061円
期末元本額	43,450,145,686円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	280,896,509円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,413,922,675円
りそなラップ型ファンド(成長型)	1,855,406,148円
DCりそな グローバルバランス	10,725,177円
つみたてバランスファンド	4,720,017,586円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	326,813,160円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	318,780,111円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	231,506,510円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	125,418,576円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	89,730,072円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	53,210,421円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	147,186,079円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	78,945,019円
九州SDGs・グローバルバランス	44,560,644円
りそな国内リートインデックス(ラップ専用)	7,085,662,288円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	4,825,627円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	69,411,733円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	134,184,339円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	44,697,920円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	76,786,661円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	97,897,567円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	16,890,024円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	3,716,216円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	2,872,053円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	12,597,625円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	6,765,110円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	13,873,030円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	5,840,707円
りそなJリートインデックス(年1回決算型)	64,317,293円
りそなJリートインデックス(年4回決算型)	129,877,902円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035(運用継続型)	84,744円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040(運用継続型)	101,783円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045(運用継続型)	76,708円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050(運用継続型)	42,217円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055(運用継続型)	89,186円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2060(運用継続型)	59,486円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065(運用継続型)	82,702円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	52,771円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	34,081円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070(運用継続型)	68,145円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075(運用継続型)	43,612円
FWりそな国内リートインデックスオープン	8,098,927,076円
FWりそな国内リートインデックスファンド	7,583,129,391円
Smart-i Jリートインデックス	3,772,478,895円
Smart-i 8資産バランス 安定型	114,075,539円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	381,663,529円
Smart-i 8資産バランス 成長型	613,671,131円
J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	3,581,197,709円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	138,334,887円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	598,161円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	4,223,569円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	12,893,584円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	27,402,143円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	36,387,145円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	111,875円
りそなFT マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	40,022,407円
りそなJ-REITインデックスファンド(分配金抑制型)(適格機関投資家専用)	646,381,686円
J-REITインデックスファンド202102(適格機関投資家専用)	124,934,218円
りそなDAAファンド202205(適格機関投資家専用)	46,562,294円
りそなFT グローバルリートファンド202307(適格機関投資家専用)	462,874,879円
りそなマルチアセットファンド202310(適格機関投資家専用)	205,680,548円
りそなマルチアセットファンド202403(適格機関投資家専用)	90,524,803円
2. 計算日における受益権の総数	43,450,145,686口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.5522円
(10,000口当たり純資産額)	(15,522円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2025年 7月27日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
投資証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
デリバティブ取引	
(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額	
自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(投資証券関連)

(2025年 7月27日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
			うち1年超	

市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	815,255,980	-	845,442,000	30,186,020
	合計	815,255,980	-	845,442,000	30,186,020

(注) 時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国リートマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2025年 7月27日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	185,733,189
コール・ローン	50,799,073
株式	694,907,671
投資証券	85,711,797,039
派生商品評価勘定	9,371,104
未収入金	67,958,300
未収配当金	117,109,246
未収利息	487
差入委託証拠金	179,015,383
流動資産合計	87,016,691,492
資産合計	87,016,691,492
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	181,327
未払解約金	51,622,600
流動負債合計	51,803,927
負債合計	51,803,927
純資産の部	
元本等	
元本	47,174,167,324
剰余金	
剰余金又は欠損金()	39,790,720,241
元本等合計	86,964,887,565
純資産合計	86,964,887,565
負債純資産合計	87,016,691,492

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。

3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 配当株式 原則として、配当落ち日において、その数量に相当する券面総額又は発行価額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2025年 7月27日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2025年 1月28日
期首元本額	41,447,589,618円
期中追加設定元本額	12,638,398,517円
期中一部解約元本額	6,911,820,811円
期末元本額	47,174,167,324円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	1,245,842,693円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	4,106,132,407円
りそなラップ型ファンド(成長型)	4,368,321,547円
DCりそな グローバルバランス	47,384,712円
つみたてバランスファンド	1,997,688,665円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	540,959,174円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	537,037,204円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	391,467,593円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	210,337,496円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	152,115,371円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	90,219,713円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	252,969,286円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	130,597,916円
九州SDGs・グローバルバランス	75,417,308円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	20,908,873円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	278,209,724円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	408,051,852円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	193,493,883円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	230,666,004円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	231,393,993円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	5,072,737円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	6,381,350円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	4,937,548円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	21,520,467円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	11,539,348円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	23,585,175円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065	9,866,963円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035(運用継続型)	144,204円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040(運用継続型)	171,854円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045(運用継続型)	130,480円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050(運用継続型)	71,233円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055(運用継続型)	150,672円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060(運用継続型)	101,066円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2065(運用継続型)	139,089円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070	89,562円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075	57,857円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2070(運用継続型)	116,692円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2075(運用継続型)	74,007円
FWりそな先進国リートインデックスオープン	13,070,856,759円
FWりそな先進国リートインデックスファンド	12,174,547,158円
Smart-i 先進国リートインデックス	3,835,026,595円
Smart-i 8資産バランス 安定型	197,947,150円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	672,452,023円
Smart-i 8資産バランス 成長型	1,053,243,446円

りそなD A Aファンド(適格機関投資家専用)	107,691,552円
りそなV I グローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	2,671,986円
りそなV I グローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	11,704,749円
りそなV I グローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	119,646,262円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	22,130,146円
りそなD A Aファンド(適格機関投資家専用)	61,896,317円
りそなF T マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	32,330,132円
りそなD A Aファンド202205(適格機関投資家専用)	79,843,459円
りそなF T グローバルリートファンド202307(適格機関投資家専用)	138,813,872円
2. 計算日における受益権の総数	47,174,167,324口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.8435円
(10,000口当たり純資産額)	(18,435円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2025年 7月27日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ
	ん。
2. 時価の算定方法	
株式、投資証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額
	が異なることもあります。
	また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額
	自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2025年 7月27日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	496,974,932	-	505,750,845	8,775,913
	合計	496,974,932	-	505,750,845	8,775,913

(注) 時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

(通貨関連)

(2025年 7月27日現在)

(単位:円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	64,429,200	-	64,843,064	413,864
	米ドル	64,429,200	-	64,843,064	413,864

合計	64,429,200	-	64,843,064	413,864
----	------------	---	------------	---------

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

2025年7月末現在	資本金の額	1,000,000,000円
	発行可能株式総数	3,960,000株
	発行済株式総数	3,960,000株

過去5年間における主な資本金の増減
該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。

2025年7月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	190	2,163,607
単位型株式投資信託	9	44,564
単位型公社債投資信託	15	38,210
合計	214	2,246,382

(3)【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項

該当事項はありません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

5【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社（以下、「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- (2) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第10期事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
預金	13,119,743	13,463,687
有価証券	-	2,132
前払費用	370,082	412,495
未収入金	251	90,806
未収委託者報酬	1,130,264	1,429,034
未収運用受託報酬	3,192,978	3,357,276
未収投資助言報酬	528,962	535,632
流動資産計	18,342,282	19,291,065
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 10,220	9,385
器具備品	1 29,165	25,258
有形固定資産計	39,386	34,643
無形固定資産		
ソフトウェア	8,159	5,764
ソフトウェア仮勘定	-	225,335
無形固定資産計	8,159	231,100
投資その他の資産		
投資有価証券	106,647	1,357,816
繰延税金資産	143,330	164,041
投資その他の資産計	249,977	1,521,857
固定資産計	297,523	1,787,601
資産合計	18,639,805	21,078,667

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金		
未払手数料	334,583	458,232
その他未払金	323,811	468,441
未払費用	120,123	125,601
未払法人税等	963,350	1,000,699
未払消費税等	192,864	205,912
預り金	3,404	3,842
賞与引当金	299,790	314,808
流動負債計	2,237,928	2,577,537
負債合計	2,237,928	2,577,537
純資産の部		
株主資本		

資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	490,000	490,000
資本剰余金計	490,000	490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	14,907,622	16,994,977
利益剰余金計	14,907,622	16,994,977
株主資本計	16,397,622	18,484,977
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,254	16,152
評価・換算差額等計	4,254	16,152
純資産合計	16,401,876	18,501,129
負債・純資産合計	18,639,805	21,078,667

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	5,305,650	6,664,589
運用受託報酬	5,754,081	6,119,518
投資助言報酬	1,007,903	1,032,904
営業収益計	12,067,636	13,817,012
営業費用		
支払手数料	1,449,655	2,041,637
広告宣伝費	171,443	175,934
調査費		
調査費	2,013,532	2,419,886
委託調査費	119,505	119,565
委託計算費	276,698	167,552
事務委託費	39,175	42,057
営業雑経費		
印刷費	134,495	145,756
協会費	14,633	15,214
販売促進費	7,194	9,360
その他	90,318	108,293
営業費用計	4,316,653	5,245,260
一般管理費		
給料		
役員報酬	136,596	153,108
給料・手当	1,452,513	1,550,266
賞与	234,518	240,360
賞与引当金繰入額	299,790	314,808
旅費交通費	39,740	55,491
租税公課	95,998	106,058
不動産賃借料	124,318	152,256
固定資産減価償却費	17,438	16,396
諸経費	311,828	427,562
一般管理費計	2,712,744	3,016,309
営業利益	5,038,238	5,555,441
営業外収益		
受取利息	6,811	12,185
受取配当金	162	258
投資有価証券売却益	2,000	2,798
為替差益	50,481	1,831
雑収入	3,233	4,861
営業外収益計	62,688	21,934
営業外費用		

投資有価証券売却損	15	16,443
雑損失	2,326	748
営業外費用計	2,341	17,192
経常利益	5,098,585	5,560,184
税引前当期純利益	5,098,585	5,560,184
法人税、住民税及び事業税	1,593,680	1,732,891
法人税等調整額	27,504	26,261
法人税等計	1,566,175	1,706,629
当期純利益	3,532,410	3,853,554

（３）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	11,375,212	11,375,212	12,865,212
当期変動額						
当期純利益				3,532,410	3,532,410	3,532,410
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	3,532,410	3,532,410	3,532,410
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	14,907,622	14,907,622	16,397,622

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	364	364	12,864,847
当期変動額			
当期純利益			3,532,410
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	4,618	4,618	4,618
当期変動額合計	4,618	4,618	3,537,028
当期末残高	4,254	4,254	16,401,876

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	14,907,622	14,907,622	16,397,622
当期変動額						
剰余金の配当				1,766,199	1,766,199	1,766,199
当期純利益				3,853,554	3,853,554	3,853,554
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	2,087,354	2,087,354	2,087,354
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	16,994,977	16,994,977	18,484,977

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	4,254	4,254	16,401,876
当期変動額			

剰余金の配当			1,766,199
当期純利益			3,853,554
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	11,898	11,898	11,898
当期変動額合計	11,898	11,898	2,099,252
当期末残高	16,152	16,152	18,501,129

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	5～15年
器具備品	3～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

3．引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4．収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

投資運用業（投資信託委託業）

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

投資運用業（投資一任業）

投資一任契約に基づき、運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（1）グループ通算制度の適用

当社は、株式会社りそなホールディングスを通算親法人とするグループ企業内の通算子法人として、グループ通算制度を適用しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	4,201千円	5,537千円
器具備品	52,832千円	65,499千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	3,960,000	-	-	3,960,000

2．配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末

普通株式(株)	3,960,000	-	-	3,960,000
---------	-----------	---	---	-----------

2. 配当に関する事項

(1) 当会計年度中の配当金支払額

2024年5月27日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	1,766,199千円
1株当たり配当額	446.01円
配当原資	利益剰余金
基準日	2024年3月31日
効力発生日	2024年5月28日

(2) 基準日が当会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当会計年度の末日後となるもの。

2025年5月27日開催の取締役会に次の議案を提案いたします。

株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	配当の原資	基準日	効力発生日
普通株式	1,926	486.55	利益剰余金	2025年3月31日	2025年5月28日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に支払われる信託報酬の未払金額であります。当該信託財産は、受託者である信託銀行により適切に分別管理され、信託法により受託者の倒産の影響を受けません。そのため、当該金銭債権に関する信用リスクはありません。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、運用受託先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	106,647	106,647	-
資産計	106,647	106,647	-

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	-	68,696	6,973	3,974
合計	-	68,696	6,973	3,974

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券	2,132	2,132	-
投資有価証券	1,357,816	1,357,816	-
資産計	1,359,948	1,359,948	-

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
有価証券及び投資有価証券				

その他有価証券のうち満期があるもの				
その他	2,132	463,709	8,988	1,260
合計	2,132	463,709	8,988	1,260

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 投資信託	-	106,647	-	106,647
資産計	-	106,647	-	106,647

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券 投資信託	-	2,132	-	2,132
投資有価証券 投資信託	-	1,357,816	-	1,357,816
資産計	-	1,359,948	-	1,359,948

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
	(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-	-
(3)その他	50,401	41,986	8,415	
小計		50,401	41,986	8,415
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-	-
(3)その他	56,245	58,529	2,283	
小計		56,245	58,529	2,283
合計		106,647	100,515	6,132

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
	(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-	-
(3)その他	751,998	704,989	47,008	
小計		751,998	704,989	47,008
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
(2)債券	-	-	-	-
(3)その他	607,950	631,378	23,427	

	小計	607,950	631,378	23,427
合計		1,359,948	1,336,367	23,581

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	12,985	2,000	15
合計	12,985	2,000	15

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	1,465,354	2,798	16,443
合計	1,465,354	2,798	16,443

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	91,795千円	96,394千円
未払事業所税	1,738千円	1,802千円
未払事業税	47,887千円	49,844千円
未確定債務	769千円	784千円
減価償却超過額	3,016千円	22,643千円
その他有価証券評価差額金	699千円	7,381千円
繰延税金資産小計	145,906千円	178,851千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	145,906千円	178,851千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,576千円	14,810千円
繰延税金負債合計	2,576千円	14,810千円
繰延税金資産の純額	143,330千円	164,041千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02%
住民税均等割	0.07%
その他	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.72%

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

法定実効税率	30.62%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.01%
税率変更	0.01%
住民税均等割	0.07%
その他	0.02%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.69%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

4. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立し、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.62%から31.51%に変更し計算しております。

この変更により、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債の金額を控除した金額)が252千円増加、法人税

等調整額が460千円、その他有価証券評価差額金が208千円それぞれ減少しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報
収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。
2. 収益を理解するための基礎となる情報
(重要な会計方針)の「4. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。
3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. セグメント情報
当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
2. 関連情報
 - (1) 製品及びサービスごとの情報
単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 地域ごとの情報
営業収益
本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地(ファンドの場合は組成地)を基礎として分類しております。
有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	6,148,663

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。
4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
該当事項はありません。
5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. セグメント情報
当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
2. 関連情報
 - (1) 製品及びサービスごとの情報
単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (2) 地域ごとの情報
営業収益
本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地(ファンドの場合は組成地)を基礎として分類しております。
有形固定資産
本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
 - (3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	6,509,510

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報
該当事項はありません。
4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報
該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	-	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬 (注1)	5,325,355	未収運用 受託報酬	2,985,561
							投資助言 報酬 (注2)	823,308	未収投資 助言報酬	463,233
							支払手数料 (注3)	964,675	未払 手数料	215,271

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

（注2）投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

（注3）投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

（注4）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 関連当事者との取引

（1）兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	-	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬 (注1)	5,643,261	未収運用 受託報酬	3,103,703
							投資助言 報酬 (注2)	866,248	未収投資 助言報酬	475,542
							支払手数料 (注3)	1,307,500	未払 手数料	285,300

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

（注2）投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

（注3）投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

（注4）上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,141円89銭	4,672円00銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失()	892円02銭	973円12銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,532,410	3,853,554
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	3,532,410	3,853,554
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000	3,960,000

（重要な後発事象）

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2025年5月22日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 新

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石坂 武嗣

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

-
- (注)1.上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年10月8日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそなラップ型ファンド（安定型）の2025年1月28日から2025年7月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそなラップ型ファンド（安定型）の2025年7月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年1月28日から2025年7月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に

対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年10月8日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそなラップ型ファンド（安定成長型）の2025年1月28日から2025年7月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそなラップ型ファンド（安定成長型）の2025年7月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年1月28日から2025年7月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に

対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2025年10月8日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 健嗣
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそなラップ型ファンド（成長型）の2025年1月28日から2025年7月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそなラップ型ファンド（成長型）の2025年7月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2025年1月28日から2025年7月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に

対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。